

(様式1)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

令和元年度委託事業完了報告書【総括】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 京都府 | 番号 | 26 |
|-------|-----|----|----|

| 推進地区名 | 協力校名 | 児童生徒数 |
|-------|-----------|-------|
| 南丹市 | 南丹市立園部中学校 | 376 |

○ 実践研究の内容

1. 推進地域における取組

(1) 地域の実情や課題

- 全国学力・学習状況調査では、5年連続して小・中学校ともに本府平均は全国平均を上回っているが、質問紙調査では学習習慣における設問で課題が残る。
- 小・中学校ともに、全国学力・学習状況調査の結果は全国平均を上回っているが、その分析等から「知識や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を身に付けさせる」ことが明らかな課題であり、それらの力の基盤となる「ことばの力」を育む取組の充実が求められる。また、知的好奇心や探究心を育む取組や、京都が持つ力を活かした様々なアプローチで学習意欲を向上させる取組が必要である。

(2) 地域の課題に即した学力向上の推進計画の策定について

- 本府の教育の方向性をまとめた「平成31年度学校教育の重点」の「【重点目標1】質の高い学力をはぐくむ」では、「基礎・基本の定着」、「活用する力の育成」、「学習意欲の向上」の3点を挙げ、実施計画書に記載した取組を実施した。
- 7、8月には、小・中学校教員を対象として「京都府教育課程研究大会」を開催し、新小・中学校学習指導要領の理解を進め、各教科・領域における課題を提起し、授業改善策等を提案した。特に、小学校に関しては全面実施が迫っているため、より具体的な方策の検討を進めた。
- 3月には、来年度の「令和2年度学校教育の重点」を取りまとめた。従来の重点目標を掲げ、達成のために取組を行いつつ、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」をバランス良く育成するために、新たな取組を計画した。

(3) 推進地区及び協力校に対する支援

- 協力校である南丹市立園部中学校を訪問し、京都府教育委員会担当指導主事、南丹教育局担当指導主事、南丹市教育委員会指導主事と連携を行い、進捗状況や、成果・課題の

把握、指導助言を行った。

- 11月19日には理科と社会の公開授業研究及び研究発表会を行い、推進地区及び協力校の実践を発表し、成果の波及を行った。
- 全国学力・学習状況調査及び京都府学力診断テストの結果を分析し、また、生徒質問紙の結果分析から児童生徒の学習意欲や学習習慣の改善等について把握した。

2. 推進地区における取組

(1) 人権尊重を基盤とした学習集団（学級集団）の構築

- 公開授業や市主催の各種研修会・講座等を通じた人権教育を基盤に位置づけた学習集団（学級集団）作りと対話的・協働的に学びを深める授業展開の推進とその波及
- 市人権教育主任会議及び生徒指導主任会議における良好な人間関係づくりの育成に向けた指導・助言

(2) 授業研究を柱とした教員の指導力の向上／優れた授業実践に学ぶ協働研究体制の確立／主体的・対話的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成

- 授業改善に係り「授業4点セット」（日時、単元の時数目、めあて、振り返り）を明示した各校の校内授業研究の組織化
- 学校計画訪問、学校支援訪問等による授業改善と教員の資質向上に資する指導・助言
- 市教頭会議（年3回実施）・市教務主任会議（年2回実施）等において学力充実の方策について交流
- 管理職・中堅教員の「授業を見る眼」の育成を図るために、授業参観の機会を設定
- 南丹市教職員夏季研修大会、英語教員研修会、若手教員研修講座等の市教育委員会主催の研修会を開催し、学習に主体的に取り組む学級経営の在り方等に係る指導の在り方を共有
- 南丹市独自の学力診断テスト、京都府学力診断テスト、全国学力・学習状況調査を実施し、結果分析の手法等を提示し、各校の授業改善に資するよう指導・支援

(3) 中学校ブロックを単位とした保幼小中の連携による情報の共有化と学びの連続性を高める取組の推進

- 市独自の指定事業である、中学校ブロック連絡協議会（保幼小中連携教育研究事業）における、校種を超えた公開授業をもとにした授業研究と課題解決に資する義務教育9年間と就学前教育を見通したカリキュラムの検討

(4) 児童生徒の自己管理能力の育成と家庭学習習慣の形成

- 南丹市ケーブルテレビを活用した国語、数学、英語の自宅学習支援プログラムの継続実施と南丹市教員による講座の放映

(5) ICT機器を活用した授業改善と質の高い学びの推進

- ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善
- 府の「学力向上システム開発校」の研究指定を受けた、市内ICT教育研究推進校（殿田小学校）の研究成果の波及
- プログラミング教育の実施に向けた実践事例の蓄積

3. 協力校における取組

(1) 教科部会の活性化

- 学期に一度の公開授業週間、1年に2回行う研究授業、園部中学校ブロック校種間連携推進協議会による中学校での公開授業
- 桐蔭学園理事長溝上慎一先生の指導を基に従来からあった「授業参観チェックシート」を改訂
- 「傾聴の姿勢」「話し合い活動の場面設定や課題設定の適正化」「発表の仕方」に視点を置いて授業の組み立てを意識

(2) 学びをつなぐ連携の強化（園部中ブロックのさらなる活性化）

- 溝上先生の講演会に保育所・幼稚園・小学校の教職員が可能な限り全身体制で参加できるよう調整、ベクトルを合わせた教育の推進
- ① 授業改善（園部中学校ブロックスタイル）の確立
 - ② 教科部会の働きをより一層強め、それぞれの校種で子どもたちが身に付けておくべき資質・能力を明確化

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

- (1) 年13回の教科部会を年間計画に位置づけ、事前研究会を元にした公開授業を行うことで全教員が当事者意識を持って取り組み、教科全体の授業改善につながった。
- (2) 教員全体の授業力向上の意思改革や家庭学習につなげるための具体的な課題提示を実施したことで、保護者アンケートにおいて「学校は、授業改善を行い、わかりやすい授業の工夫に努めている」「学校からの学習課題（宿題等）の分量は、適切であると思う」という問いに肯定的な意見が増えた。
- (3) 全国学力・学習状況調査や京都府学力診断テスト終了後、直ちに自校採点を行い、教科部会による分析を行い、指導の振り返りを行うことで、授業改善につながった。
- (4) 京都府学力診断テストにおいて、中1と中2を比較して、国語においてほぼ全項目で成績の改善が見られた。

2. 実践研究全体の成果

- 研究課題である「人権尊重を基盤とした学習集団（学級集団）の構築」「授業研究を柱とした教員の指導力の向上」「主体的・対話的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成」をもとにした、推進地区の授業改善、生徒が学習に落ち着いて向き合う姿勢づくり、学び合う学習集団づくり等の取組が成果を挙げている。
- 協力校が行っている「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究」については、生徒の学力定着を包括的に行う手立てとして、その軸を失わずに学校のさまざまな取組が構造化され、学力定着に向けて実施されている。学習に対する取り組み姿勢の前向きな変化から、実際の学力の伸びにつながっていくと検証することができた。

- 今年度行った授業改善、取組等について、点検・反省が行われており、指定が終わった後も更に推進地区ともに研究を進めていく素地ができた。
- 学校体制については、校長が強いリーダーシップを発揮して学校の研究推進の方向性を確かなものとし、教頭と研究主任が生徒の学力定着・向上、授業改善等のさまざまな取組を推進している。このような前向きな雰囲気が、ベテラン、中堅、若い先生方が力を十分に発揮できる実践研究体制につながっている。
- 協力校が取り組む傾聴の姿勢や発表の仕方は、本府が進める非認知能力と認知能力を一体的に育む教育の展開の一つであり、一定の成果を示せたと言える。

3. 取組の成果の普及

- 昨年11月の研究発表会において、推進地区及び近隣地区はもとより、府内各地から180名以上の参加者が有り、推進地区及び協力校の実践を発表し、成果の普及を行った。
- 上記研究発表会に併せて、これまでの研究を紀要としてまとめ、冊子にして配布した。その中に全ての教科・領域においての実践事例を紹介し、その成果と課題を検証している。

○ 今後の課題

- 研究発表会や学力についての実践交流会等において、協力校の取組を一層広め、府内のそれぞれの学校に合った形で普及できる取組に繋げる必要がある。
- 全国学力・学習状況調査及び京都府学力診断テストの結果等の分析について、現場の授業改善に活かせる視点での情報発信を行う必要がある。
- 研究協力校は基より、市町教育委員会や教育局との連携は必須である。様々な施策の擦り合わせや情報共有、方向性の共有化を更に図っていかなければならない。
- 学力の向上においては、教師の指導力の向上と相関関係にある。様々な領域や観点で総合教育センターと連携して研修を組んでいく。
- 小中連携の重要性は、この研究を通して確認できたかと思う。更に高校を含め、校種間のスムーズな接続を意識した取組を展開していきたい。
- 府が取り組む施策の成果検証を確実に行うことが重要である。学力については、非認知能力と一体的に育むように今後も取り組んでいく。
- 生徒の学力定着を包括的に行う手立てとしてさまざまな取組を行い、生徒の学習に対する姿勢・意欲が向上した。指定期間が終了して研究が終わるのではなく、さらに各校で授業改善に取り組むことで教員の指導力を向上させ、生徒の学力定着に結びつけていきたい。

(様式2)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

令和元年度委託事業完了報告書【推進地区】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 京都府 | 番号 | 26 |
|-------|-----|----|----|

| | |
|-------|-----|
| 推進地区名 | 南丹市 |
|-------|-----|

○ 推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

- 平成30年度全国学力・学習状況調査における南丹市の学力状況は、小6では、国語Aは全国に対し南丹市平均が+3ポイント、国語B+0.3ポイント、算数A+0.5ポイント、算数B+2.5ポイントで、全国と同程度の学力を身に付け、取組の成果をみることができる。中3においては、国語A-0.1ポイント、国語B+1.8ポイント、数学A-3.1ポイント、数学B-1.9ポイントで、国語の同程度の学力状況に対し、数学での課題が大きい。その中でも、協力校とする園部中学校は、国語A-4ポイント、国語B-3ポイント、数学A-9.1ポイント、数学B-7.9ポイントと国語・数学ともに課題があり、特に数学の学力の向上が大きな課題である。校区の2小学校においても、小6国語Aが+1～3ポイント、国語Bが+2ポイント、算数Aでは-0.5～+4.5ポイント、算数Bでは-0.5ポイントから+4.5ポイントで、ともに取組の成果を示している。小学校での学力向上の成果をもとに、引き続き小中学校が連携し一致した指導方針・体制及び児童生徒理解による、義務教育9年間を見通した教育内容づくりを推進することが求められる。これらの課題を踏まえ、協力校での実践研究の推進と保・幼を含めた就学前から一貫した中学校ブロックでの協働した指導体制を一層推進する。

(学力定着に課題を抱える学校数：5校<小3校、中2校>/所管する小・中学校数：12校)

- 人権尊重を基盤とした学習集団（学級集団）の構築
- 授業研究を柱とした教員の指導力の向上
- 主体的・対話的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成
- 優れた授業実践に学ぶ協働研究体制の確立
- 中学校ブロックを単位とした保幼小中の連携による情報の共有化と学びの連続性を高める取組の推進
- 児童生徒の自己管理能力の育成と家庭学習習慣の形成
- 学力低位層に対する持続可能な支援体制の確立

・ICT 機器を活用した授業改善と質の高い学びの推進

2. 研究課題への取組状況

- (1) すべての教育活動の基盤に人権教育を位置づけ、生徒が互いに尊重し合い、安心して学習に取り組む基盤としての学習集団（学級集団）をつくり、児童生徒の言語活動を活性化して、ペアやグループ活動を通して対話的・協働的に学びを深める授業展開を推進するとともに、公開授業や市主催の各種研修会・講座等を通してその波及に努めた。

また、市人権教育主任会議及び生徒指導主任会議においても、学習集団の基礎となる良好な人間関係づくりの育成に向けてそれぞれ人権教育や生徒指導の視点から指導・助言を行った。

- (2) 「南丹市教育の指針」に基づき児童生徒に付けたい力を共有し、とりわけ授業改善に係り「授業4点セット」（日時、単元の時数目、めあて、振り返り）を明示し、各校の校内授業研究を組織化するとともに、学校計画訪問、学校支援訪問等により指導主事が各校の公開授業・事後研究会等において授業改善と教員の資質向上に資する指導・助言を行った。

市教頭会議（年3回実施）・市教務主任会議（年2回実施）等において学力充実の方策について交流するとともに、管理職・中堅教員の「授業を見る眼」の育成を図り、授業参観の機会を設定して授業実践を中心とした協議を行い、他校の実践に学び自校の授業改善等に活かすよう取り組んだ。

- (3) 南丹市教職員夏季研修大会、英語教員研修会、若手教員研修講座等の市教育委員会主催の研修会を開催し、講演、公開授業、研究協議、実践発表等を通して、授業改善の工夫や人権尊重を基盤として学習に主体的に取り組む学級経営の在り方等に係る指導の在り方を共有した。

- (4) 南丹市独自の学力診断テスト（小5：国語・算数）を1月に実施し、京都府学力診断テスト（小4、中1、中2）、全国学力・学習状況調査（小6、中3）と併せ、学力課題が顕著になる小学校高学年から義務教育修了時まで、切れ目なく学力実態を把握できる仕組みを整えるとともに、結果分析の手法等を提示し、各校の授業改善に資するよう指導・支援を行った。

加えて、各調査や診断テストが終了次第、各学校で自校採点を行い、早期の結果分析とそれを活かした授業改善及び学力向上の取組を推進してきた。

- (5) 市独自の指定事業である、中学校ブロック連絡協議会（保幼小中連携教育研究事業）において、校種を超えて公開授業をもとにした授業研究を行うとともに、児童生徒の学力実態及び学力向上の取組の成果・課題等を共有し、課題解決に資する義務教育9年間と就学前教育を見通したカリキュラムの検討に努めた。

- (6) 本市ケーブルテレビ（市情報センター）を活用し、中学3年生対象に国語、数学、英語の自宅学習支援プログラム（なんたんテレビ学舎(まなびや)）を継続実施し、これまでから蓄積してきた本市教員による講座を7月から3月にかけて放映し、家庭学習の充実を図る支援を行った。

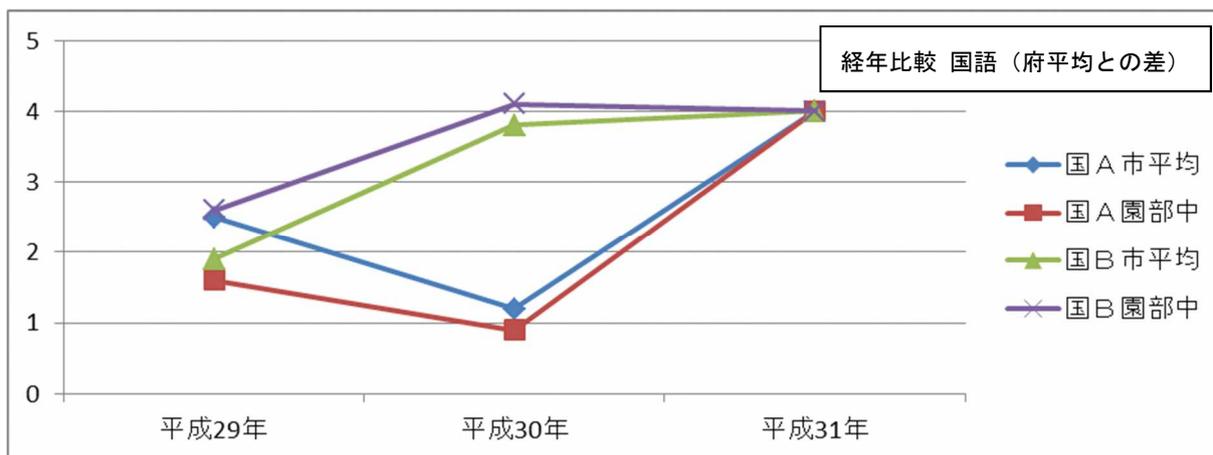
- (7) 市ICT教育研究委員会を中心に、ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びに向け

た授業改善を進め、児童生徒の学びの意欲とともに、学力の向上を図る取組を進めた。京都府教育委員会より「学力向上システム開発校」の研究指定を受けた、市内 ICT 教育研究推進校（殿田小学校）の研究成果を市立小・中学校へ波及させた。特にプログラミング教育の実施に向けた実践事例の蓄積を図った。

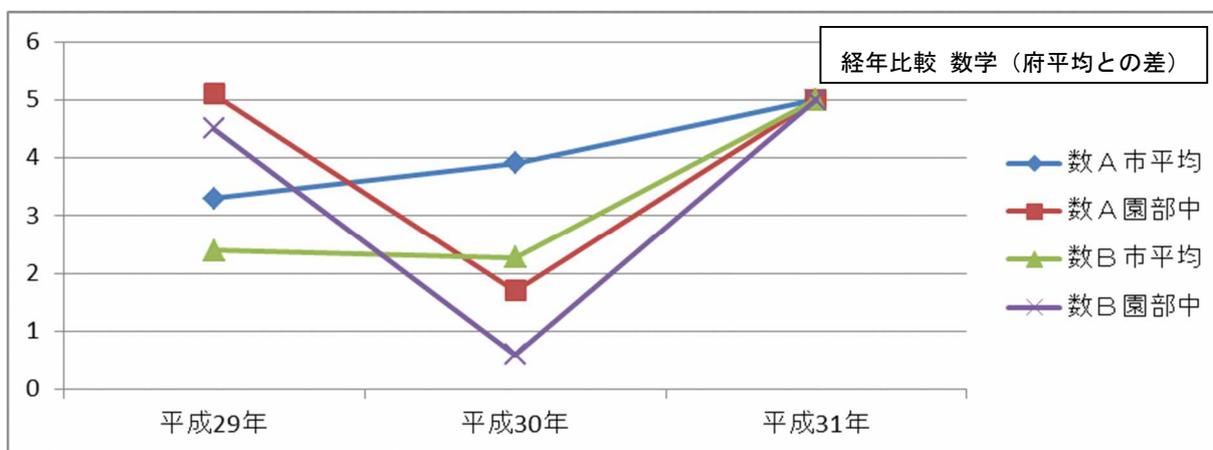
3. 実践研究の成果の把握・検証

(1) 学力面について

ア 3年生について



〔図1〕



〔図2〕

図1、図2は、京都府学力診断テスト（1年時：平成29年4月実施、2年時：平成30年10月実施）と全国学力・学習状況調査（3年時4月実施）から、本市平均と協力校のそれぞれ府との平均の差の経年比較のグラフである。全国学力・学習状況調査はA・B一体的に問われる問題となったことから、一つの点で示している。昨年度完了報告において、中2時点の学力状況について、「国語A、数学A・Bにおいては、継続して府平均を上回る学力状況ではあるが、十分に伸ばし切れてはいない。」としていたが、この結果を踏まえ、協力校の指導状況、授業改善の再点検を行い確実な向上を図ることができた。

今年度全国学力・学習状況調査における学力に課題を抱える生徒の状況を、国語・数

学について正答数3問以下の生徒数の割合から確認すると、

国語：全国：8.9% 府：8.2% 市：6.0% 協力校：6.9%

数学：全国：10.4% 府：9.8% 市：3.5% 協力校：3.4%

であり、研究課題の1つである「・学力低位層に対する持続可能な支援体制の確立」が、市の取組と協力校でのねばり強い実践により成果を挙げることがわかる。

また、正答数の高い（国語8問～10問 数学13問～16問）の生徒数の割合は、

国語：全国：55.4% 府：55.6% 市：65.5% 協力校：67.3%

数学：全国：30.5% 府：31.8% 市：35.5% 協力校：33.7%

と、市・協力校ともに全国・府を上回り、今年度全国学力・学習状況調査において、知識と活用を一体的に問う問題に対して、成果を出すことができた。

全国学力・学習状況調査において、教師の指導状況や生徒の主体的対話的な学びに向けた取組に係る生徒質問紙調査から「当てはまる」と回答した生徒の状況を見ると、

(7) 先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思う

中3 全国：37.3% 府：34.4% 市：41.0% 協力校：35.0%

(32) 生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う

中3 全国：28.3% 府：27.6% 市：38.0% 協力校：38.3%

(33) 授業で学んだことを、ほかの学習に生かしている

中3 全国：26.9% 府：24.3% 市：30.0% 協力校：30.8%

(34) 総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいると思う

中3 全国：20.3% 府：18.2% 市：25.0% 協力校：25.0%

(35) あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級活動で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると思う

中3 全国：25.3% 府：22.9% 市：36.5% 協力校：35.8%

(36) 学級活動における学級での話し合いを活かして、今、自分が努力すべきことを決めて取り組んでいると思う

中3 全国：21.0% 府：18.9% 市：28.0% 協力校：31.7%

(37) 授業では、課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいたと思う

中3 全国：29.3% 府：25.9% 市：31.5% 協力校：28.3%

(38) 授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していたと思う

中3 全国：18.1% 府：15.6% 市：21.0% 協力校：21.7%

(40) 国語の勉強は好きだ

中3 全国：24.6% 府：20.4% 市：14.0% 協力校：11.7%

(49) 数学の勉強は好きだ

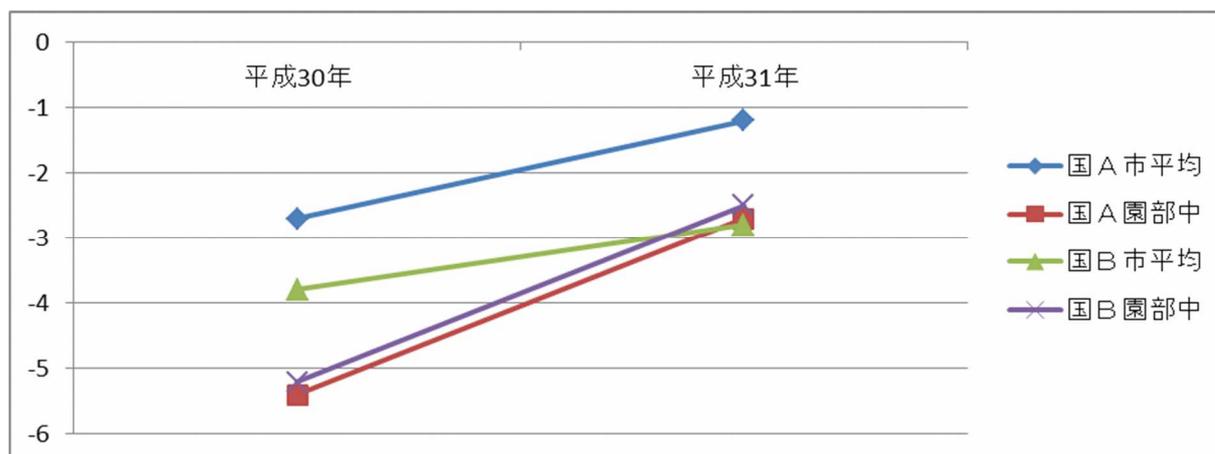
中3 全国：30.7% 府：26.4% 市：30.0% 協力校：22.5%

(54) 英語の勉強は好きだ

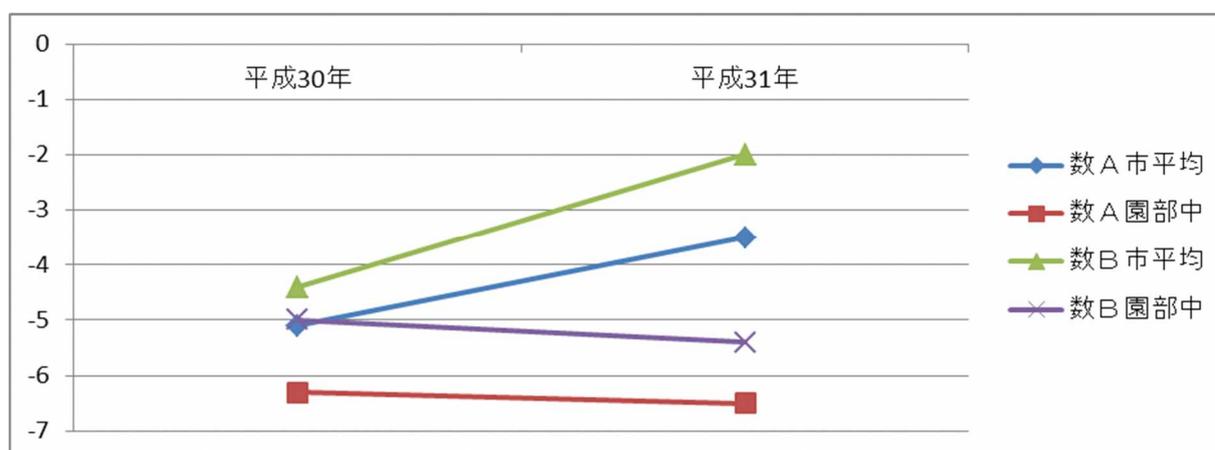
中3 全国：29.0% 府：26.9% 市：23.5% 協力校：23.3%

上記質問項目（7）～（38）において、市平均が全国平均・府平均とともに上回った。研究課題である「人権尊重を基盤とした学習集団（学級集団）の構築」「授業研究を柱とした教員の指導力の向上」「主体的・対話的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成」をもとにした、本市の授業改善、生徒が学習に落ち着いて向き合う姿勢づくり、学び合う学習集団づくり等の取組が成果を挙げている。協力校においても、市平均とほぼ同程度であり、市の方向性が共有され学校の実践に生かされている。学習や学び方、特活面で成果を挙げている一方で、教科に対して「好きだ」の回答状況が低いことが、市・協力校ともに課題である。キャリア教育の視点からも、学ぶことを通して、学力向上とともに達成感をもとにした生徒の内面に育つ自己肯定感、自尊感情を一層高める取組を進めていかなければならない。

イ 2年生について



〔図3〕



〔図4〕

図3、図4は、京都府学力診断テスト（1年時：平成30年4月実施）と同テスト（2年時：令和元年10月実施）から、本市平均と協力校のそれぞれ府の平均の差の経年比較

のグラフである。国語・数学ともに、入学時から大きな学力課題が示されている。

1年時から2年時の取組により、国語A・Bにおいては学力向上傾向が示されて成果が表れているといえるが、未だ府平均に対してマイナスの状況である。数学A・Bにおいては、向上を示すことができず、より課題が大きくなっている。市全体で向上が示されているだけに、課題解決に向け取組を一層充実させる必要がある。

国語における領域では、話すこと・聞くこと（府平均正答率 89.2%に対し協力校 89.0%）、書くこと（府 71.0% 協力校 67.8%）、伝国（府 80.8% 協力校 78.7%）において、府平均と同程度の状況を示しているが、読むこと（府 65.9% 協力校 61.4%）での課題がある。問題別では、伝国「古文と現代語訳文を対比させ、古語の意味を捉える」（府 74.7% 協力校 62.9% 差 11.8%）、読むこと「目的に応じて文章を読み、疑問の解決に結びつく中心的な部分を読み分けることができる。」（府 68.8% 協力校 57.8% 差 11.0%）のように、大きな課題がある。

数学における領域では、資料の活用（府 68.3% 協力校 64.9%）では府平均と同程度の状況を示しているが、数と式（府 70.8% 協力校 65.2%）、図形（府 46.0% 協力校 37.4%）、関数（府 65.1% 協力校 58.2%）といずれも大きな課題がある。問題別では、図形「円錐の体積」（府 59.0% 協力校 37.1% 差 21.9%）、「扇形を回転させてできる立体」（府 45.4% 協力校 24.1% 差 21.3%）と、図形で20%以上の差がある問題があり、大きな課題がある。それ以外に、10%台の差がある問題は、数と式で「分数を含む一元一次方程式」（差 16.2%）「連立方程式の解の意味」（差 12.6%）、関数で、「反比例を表に表す」（差 12.0%）、資料の活用で「範囲の意味を理解して具体的な場面で活用する」（差 11.5%）、と全領域にわたり、数学の指導改善に努めなければならない。

次に、生徒質問紙調査から「当てはまる」と回答した生徒の状況を見ると、

(1) 授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていた

中1 府：69.0% 市：69.7% 協力校：74.2%

中2 府：63.0% 市：65.5% 協力校：73.3%

(2) 授業では、みんなで話し合う活動をよく行っていた

中1 府：63.0% 市：67.5% 協力校：66.9%

中2 府：58.2% 市：56.8% 協力校：55.8%

(3) 授業では、学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んだ

中1 府：41.0% 市：39.8% 協力校：37.1%

中2 府：29.2% 市：29.5% 協力校：28.3%

(4) 授業の中で目標（めあて・ねらい）が示されていた

中1 府：80.0% 市：80.5% 協力校：88.7%

中2 府：77.1% 市：84.5% 協力校：85.0%

(5) 授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていた

中1 府：42.0% 市：40.7% 協力校：48.4%

中2 府：33.1% 市：45.0% 協力校：47.5%

(6) 国語の勉強は好きだ

| | | | |
|----|---------|---------|-----------|
| 中1 | 府：20.0% | 市：23.8% | 協力校：22.6% |
| 中2 | 府：20.6% | 市：20.0% | 協力校：15.8% |

(7) 数学の勉強は好きだ

| | | | |
|----|---------|---------|-----------|
| 中1 | 府：34.0% | 市：30.3% | 協力校：33.1% |
| 中2 | 府：24.0% | 市：26.4% | 協力校：25.8% |

(4) (5) は、本市が全小・中学校、全学級、全授業時間において推進する「授業4点セット」内の2項目である。市・協力校ともに府を上回っており、一致した指導体制が構築されていることが結果として表れている。(1) (2) (3) は、主体的・対話的で深い学びの実現の指標の一つとなる項目であるが、府全体とほぼ同程度である。(6) (7) の項目についても3年の意識調査結果と同様に、教科に対して「好きだ」の回答状況が低いことが、市・協力校ともに課題である。授業の質的な改善と、生徒の学習意欲・達成感の向上を一体のものとして捉え、授業改善を一層進めていく必要がある。

4. 今後の課題

(1) 南丹市主催の各種研修会の開催及び指導助言の充実

学力向上に対して、授業改善や生徒の学習意欲の向上、学習習慣の定着について改善された部分もあるが、引き続き、主体的・対話的で深い学びを実現する授業の実現に向け、市立全小・中学校での校内研修と授業改善、市主催各種研修会や先進校視察、指導助言等を通して、教員の授業力を向上させ、学力向上に実効性のある授業改善と各校の組織的な研修体制を支援する必要がある。

特に新学習指導要領に沿った主体的・対話的で深い学びの推進や ICT 機器を活用した学習指導により、児童生徒が効率よく学び、学んだことを表現したり深めたりするためのツールとしての活用を一層推進していく。

(2) 全国学力・学習状況調査及び南丹市独自の学力診断テスト等の活用

本市の学力診断テスト（小学5年）を継続するとともに、全国学力・学習状況調査（小学6年・中学3年）及び京都府学力診断テスト（小学4年・中学1・2年）を活用し、経年変化による生徒の学力状況の変容と、学習指導の状況を的確に分析し、各学校における授業改善を支援する。

(3) 中学校ブロック単位での保幼小中連携事業の充実

授業研究を核として、保・幼との連携のもと「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）」から、義務教育9年間の縦の連携と、地域・家庭・関係機関との横の連携を進め、校種間による段差の解消、学びの連続性を高める取組を継続する。また、小中を通じた系統的な家庭学習の在り方とその指導を研究する。

(4) 学習支援の取組の継続

平成23年度から実施している南丹市独自の「なんたんテレビ学舎」事業及び京都府の

事業（小学4・5年、中学1・2年の学習支援、補習教室事業等）を活用して、生徒が主体的に学習に取り組む態度の育成や苦手な教科の克服に応えることができる学習の場を継続して設定する。

(5) 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取組の推進

「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）及び地域学校協働本部事業を活用して地域人材の活用等、地域社会と協働して児童生徒を育てる体制を構築していく。

(様式3)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

令和元年度委託事業完了報告書【協力校】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 京都府 | 番号 | 26 |
|-------|-----|----|----|

| | |
|------|--------------|
| 協力校名 | 京都府南丹市立園部中学校 |
|------|--------------|

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

本校は、京都府の山間に位置し、南丹市の約半数の中学生が通う中規模校であるが、少子化により、徐々に生徒数は減少している。本校校区の小学生の約10%は中高一貫校である府立園部高校附属中学校や私立中学校に進学している。また、各家庭による教育力に格差が見られ、それらが生徒の生活習慣の確立や家庭学習の習慣化に影響を与え、学力の二極化にも繋がっている。そのため、一斉指導だけでなく、個別学習指導の必要な生徒も多い。平成30年度全国学力・学習状況調査で、京都府の平均に比べて、国語ではAで5、Bでは2ポイント、数学ではAで10、Bでは9ポイント、理科においては4ポイント下回る結果であり、学力的に厳しい状況が顕在化している。しかし一方で、「家庭学習を計画的に行っている」生徒の割合や、「家庭学習の時間」等においては京都府全体と大きな差が見られず、生徒の家庭学習の内容と、学校の授業に対する理解度に課題があるのではないかと考えた。

そこで、昨年度より生徒の学力課題を克服するために次の三つの方策を考え、研究を行ってきた。まず、一つ目は「生徒の学びに向かう姿勢づくり」である。なぜ学ぶのか、その必然性を生徒に気付かせるための方策を講じることである。そして、学力未定着の生徒に対するきめ細やかな支援を学校体制で行うことで学力の底上げを図ってきた。二つ目は、「教員の指導力の向上」である。学校における学びの部分で、どれだけ生徒の理解を深めることができているのかを各種テストで検証し、指導上の課題を明確にして、生徒の深い学びにつなげる授業実践を行う研究を進めた。そして、検証により判明した学力課題の大きい生徒に対しては、具体的なアプローチを学校体制で継続的に行った。そのために、どの段階で躓いているのかを学校独自の基礎学力テスト等を行うことで随時検証し、家庭学習の中身を充実させる取組も行いながら、効果を実感できる学習方法を提示し、学力の底上げに取り組んだ。そして、三つ目は「小中連携による深い学びのシステムをより一層進めること」である。義務教育9年間の長いスパンで一人の生徒を育てていく視点を持ちながら、学びの接続を円滑にし、園部中学校ブロックを上げて質の高い学力を定着させるため研究を行ってきた。

上記三つの方策のうち、「生徒の学びに向かう姿勢づくり」においては、一定の成果が見られた。各学期の生徒アンケートの、授業内容の理解度を問う項目に対して、1学期から2学期にかけて8割以上の生徒が肯定的に答えている。また、本校の課題であった家庭学習未定着について

も、校長講話や校長面談等を通してその意義や重要性を提唱し、各授業の終末に具体的な家庭学習課題の提示を行ったことにより、昨年より家庭学習に取り組む時間が増えたと答えた生徒が7～9割に及んだ。この結果は、生徒が学習の意義や必然性を自覚し始めたことを示していると考えられる。しかし、生徒の学力実態に関しては、顕著な成果を上げることはできなかった。生徒の意識の向上に反するこの結果は、若い教員が多いため指導力に課題があると考えざるを得ない。さらに平成30年度2学期末に行った保護者アンケートでは、「学校は、授業改善を行い、分かりやすい授業の工夫に努めている」という問いに、肯定的な答えが昨年より4ポイント減少する結果となった。本校生徒の厳しい学力実態と併せて、この結果は真摯に受け止めるべきものと捉えている。また、平成30年度当初に行われた1年生の京都府学力診断テストの結果は、国語では5.4ポイント、数学では6ポイント下回る結果であり、学力課題が大きかった3年生の1年生時の結果よりも厳しく、園部中学校ブロックを上げて学力課題解決に取り組む必要性を示すものとなった。

2. 協力校としての取組状況

昨年度の取組を継続しつつ、本校の弱さが顕著に見られた「教員の指導力の向上」、「小中連携の充実」に関しては、これまでの取組をさらに充実させる必要があり、本校の強みを活かし弱さを克服するために、以下の取組を行った。

(1) 教科部会の活性化

学期に一度の公開授業週間、1年に2回行う研究授業、園部中学校ブロック校種間連携推進協議会による中学校での公開授業など、全教員が一度は必ず授業公開を行った。授業を行う教員だけが研究・工夫を行うのではなく、その教科部の教員全員が研究に主体的に関わり、授業の組み立てから実施、事後の振り返りまでを行い、その後の授業改善に確実に結びつける仕組みを確立した。本校では1つの教科に複数の教員が配置されていることを生かし、組織として行うことで、教員の授業改善に対する意識が向上した。昨年度から力を入れて取り組んできた「生徒の学びに向かう姿勢」の高まりと相まって、生徒の学力向上につながる成果となってあらわれてきた。

また、本校ではスーパーバイザーとして、桐蔭学園理事長溝上慎一先生の指導を受けた。主体的・対話的で深い学びを実現する授業とはどのようなものなのか、具体的に教授いただき、それを基に従来からあった「授業参観チェックシート」を改訂した。「傾聴の姿勢」「話し合い活動の場面設定や課題設定の適正化」「発表の仕方」に視点をおいて授業の組み立てを意識し、「個の学びがどれだけ深まったのか」を事後研究会で交流し、授業改善を行った。

(2) 学びをつなぐ連携の強化（園部中ブロックのさらなる活性化）

桐蔭学園理事長溝上慎一先生に教授いただき、本校職員は昨年度から授業改善に取り組んできた。この学びを今年度は園部中ブロック全体のものとすべく、溝上先生の講演会に保育所・幼稚園・小学校の教職員が可能な限り全員体制で参加できるよう調整し、幼児教育から義務教育に至るまで、ベクトルを合わせた教育を目指した。

① 授業改善（園部中学校ブロックスタイル）の確立

傾聴の姿勢や発表の仕方、さらに家庭学習習慣の定着など、主体的・対話的で深い学びを実現する授業の基本的な土台となる「学びに向かう姿勢」を園部中学校ブロック全体で共通

確認し実施した。小中が連携して同じ方向で指導することにより、小中のスムーズな接続の効果が感じられるものとなった。

② 学びの芽生えから

学びの芽生えともいえるべき就学前教育の内容が、小学校の生活科や小中学校の理科、社会等の教科学習につながる部分が多い。そこで、それぞれの校種において、子どもたちの状況を分析、学びの接続を強化し、学力課題がある子どもを早期発見・早期対応できるように取り組んだ。具体的には、園部中学校ブロックにおいても教科部会の働きをより一層強め、それぞれの校種で子どもたちが身に付けておくべき資質・能力を明確にし、その指導法について校種や年齢を超えて幅広く意見を出し合いながら授業をつくり、実施、検証して子どもの生きる力を伸ばす取組とした。

3. 取組の成果の把握・検証

(1) 教科部会の活性化について

本校の強みは1教科に複数の教員がいることであり、その年齢層も幅広く、経験や指導法の交流が行いやすい。この強みを効果的に活用すべく、教科部会を年間計画の中に位置づけた。

全教員が行う公開授業では、指導案の内容から教科内で協議していく事前研究会を行い、公開授業を行う者のみならずその教科の全教員が当事者意識をもって取り組み、教科全体の授業改善につながられた。

毎年2学期末に行っている保護者アンケートでは、「学校は、授業改善を行い、わかりやすい授業の工夫に努めている」という問いに、肯定的な答えが昨年より9ポイント向上した。これは、この5年間を比較してもっとも高いポイントとなり、確実に教員全体の授業力向上の意識改革が行動となり、生徒そして保護者にも伝わっていると感じている。また、全教科で授業後には家庭学習に繋げるための具体的な課題提示を行い、家庭学習習慣の確立を目指してきたが、この点についても保護者アンケートから取組に肯定的な意見が伺えた。

| 質問内容 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 前年度増減 |
|-------------------------------|-----|-----|-----|-----|----|-------|
| 学校は、授業改善を行い、わかりやすい授業の工夫に努めている | 60 | 55 | 60 | 56 | 65 | 9 |
| 学校からの学習課題(宿題等)の分量は、適切であると思う | 53 | 53 | 62 | 59 | 64 | 5 |

【保護者アンケートにおいて肯定的な割合(%)】

教科部会実施状況

| | | | |
|----------|-----|-----------|--|
| 4月3日 | 水 | 第1回教科部会 | 研究授業担当学期決定、年度研究の方向性確認 |
| 5月15日 | 水 | 第2回教科部会 | 年度当初の状況、3年全国学調及び1年府学テの交流とそれをふまえた教科の指導内容と指導方法の確認 |
| 5月28日 | 火 | 第3回教科部会 | 事前研究会(公開授業指導案の検討会) |
| 6月5日 | 水 | 第4回教科部会 | 各学年の授業の様子交流、年度当初確認の再共有、1学期の公開授業担当者確認事前研究会(公開授業指導案の検討会) |
| 6月17～21日 | 月～金 | 1学期公開授業週間 | 全教科にて実施。公開教科の担当は全員授業参観できるように時間割を調整。 |
| 6月18日 | 火 | 研究授業 | 2年2クラスで実施 |

| | | | |
|------------|-----|------------------|---|
| | | 溝上先生講演会 | 園部中ブロック連協各所園校会員・周辺高等学校等教員参加 |
| 7月3日 | 水 | 第5回教科部会 | 公開授業事後研究会（事前研究のふり返りと今後の授業改善方策の確認） |
| 8月27日 | 火 | 第6回教科部会 | 3年全国学調及び1年府学テの結果分析と2学期の方向性確認 |
| 9月25日 | 水 | 第7回教科部会 | 各学年の授業の様子交流、2学期当初確認の再共有、2学期公開授業担当者確認 |
| 11月5日 | 火 | 第8回教科部会 | 事前研究会（公開授業指導案の検討会） |
| 11月19～26日 | 火～火 | 2学期公開授業週間 | 全教科にて実施。公開教科の担当は全員授業参観できるように時間割を調整。 |
| 11月19日 | 火 | 研究発表会 溝上先生講演会 | 文部科学省指定研究発表会（3年2クラスで公開授業を実施） 兼園部中ブロック連協一斉授業研究会 |
| 12月4日 | 水 | 第9回教科部会 | 事後研究会（事前研究のふり返りと今後の授業改善方策の確認） |
| 1月8日 | 水 | 第10回教科部会 | 2年府学テの結果分析と3学期の方向性確認 |
| 1月22日 | 水 | 第11回教科部会 | 公開授業事前研究会（公開授業指導案の検討会） |
| 1月30日～2月5日 | 木～水 | 3学期公開授業週間 | 全教科にて実施。公開教科の担当は全員授業参観できるように時間割を調整。 |
| 2月5日 | 水 | 第12回教科部会 | 公開授業事後研究会（事前研究のふり返りと今後の授業への反映方法の確認） |
| 3月4日 | 水 | 第13回教科部会 | 総括及び次年度の方向性確認 |

(2) 生徒の学力状況について

| 京都府学力診断テスト | 学校名等 | 国語 | | | | | | |
|------------|--------|------|-----------|------|------|------|-------|------|
| | | 合計 | 領域等／観点 | | | | 問題類型 | |
| | | 得点 | 話すこと・聞くこと | 書くこと | 読むこと | 伝国 | 基礎・基本 | 活用 |
| 1年時 | 京都府全体 | 62.7 | 71.6 | 61.9 | 50.5 | 71.0 | 65.9 | 50.0 |
| | 本校との比較 | 同程度 | 同程度 | 同程度 | 同程度 | やや高い | 同程度 | やや高い |
| 2年時 | 京都府全体 | 69.3 | 85.2 | 67.6 | 59.1 | 70.8 | 70.4 | 64.8 |
| | 本校との比較 | 同程度 | 同程度 | やや高い | 同程度 | 同程度 | 同程度 | やや高い |

| 全国学力・学習状況調査 | 学校名等 | 国語 | | | | | | | |
|-------------|--------|------|-----------|------|------|------|------|------|------|
| | | 合計 | 話すこと・聞くこと | 書くこと | 読むこと | 伝国 | 問題類型 | | |
| | | 正答率 | | | | | 選択式 | 短答式 | 記述式 |
| 3年時 | 京都府全体 | 73 | 70.3 | 83.8 | 72.2 | 68.3 | 73.7 | 57.2 | 77.5 |
| | 本校との比較 | やや高い | 同程度 | 同程度 | やや高い | 高い | やや高い | 高い | 同程度 |

| 京都府学力診断テスト | 学校名等 | 数学 | | | | | | | | | |
|------------|--------|------|------|------|------|------|---------|------|-------|-------|------|
| | | 合計 | 領域 | | | | 観点 | | | 問題類型 | |
| | | 得点 | 数と計算 | 量と測定 | 図形 | 数量関係 | 数学的な考え方 | 技能 | 知識・理解 | 基礎・基本 | 活用 |
| 1年時 | 京都府全体 | 60.0 | 68.0 | 47.3 | 54.9 | 59.0 | 59.1 | 60.0 | 61.6 | 61.1 | 55.2 |
| | 本校との比較 | やや高い | 高い | 同程度 | やや高い | やや高い | やや高い | 高い | 同程度 | 高い | やや高い |
| 2年時 | 京都府全体 | 60.5 | 70.3 | 60.7 | 54.8 | 31.0 | 59.3 | 59.8 | 64.0 | 63.1 | 50.0 |
| | 本校との比較 | 同程度 | 高い | 同程度 | やや高い | 低い | 同程度 | 同程度 | 同程度 | 同程度 | 同程度 |

| 全国学力・学習状況調査 | 学校名等 | 数学 | | | | | | | | | | |
|-------------|--------|------|------|------|------|-------|---------|------|-------|------|------|------|
| | | 合計 | 領域 | | | | 観点 | | | 問題類型 | | |
| | | 正答率 | 数と式 | 関数 | 図形 | 資料の活用 | 数学的な考え方 | 技能 | 知識・理解 | 選択式 | 短答式 | 記述式 |
| 3年時 | 京都府全体 | 61.0 | 64.5 | 43.4 | 72.9 | 57.1 | 51.7 | 67.2 | 71.5 | 60.7 | 68.2 | 47.9 |
| | 本校との比較 | 高い | 高い | やや高い | 同程度 | 高い | 高い | 高い | やや高い | 同程度 | 高い | やや高い |

| 京都府学力 診断テスト | 学校名等 | 英語 | | | | | | | | |
|----------------|--------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| | | 合計 | 領域 | | | 観点 | | | 問題類型 | |
| | | 得点 | 聞くこと | 読むこと | 書くこと | 表現の能力 | 理解の能力 | 知識・理解 | 基礎・基本 | 活用 |
| 2年時 | 京都府全体 | 63.2 | 73.6 | 58.4 | 60.8 | 44.0 | 61.7 | 76.9 | 67.0 | 48.1 |
| | 本校との比較 | 同程度 | 同程度 | 同程度 | やや低い | 低い | 同程度 | 同程度 | 同程度 | やや低い |

| 全国学力・ 学習状況調査 | 学校名等 | 英語 | | | | | | | | | |
|-----------------|--------|-----|------|------|------|-------|-------|-------|------|------|------|
| | | 合計 | 領域 | | | 観点 | | | 問題類型 | | |
| | | 正答率 | 聞くこと | 読むこと | 書くこと | 表現の能力 | 理解の能力 | 知識・理解 | 選択式 | 短答式 | 記述式 |
| 3年時 | 京都府全体 | 56 | 67 | 56.1 | 47 | 1.9 | 44.7 | 65.1 | 71 | 47.4 | 7.4 |
| | 本校との比較 | 同程度 | 同程度 | 同程度 | やや低い | 同程度 | 同程度 | やや低い | 同程度 | 低い | やや低い |

| 基準 | -5 | -2.5 | 0 | 2.5 | 5 |
|----|----|------|-----|------|----|
| | 低い | やや低い | 同程度 | やや高い | 高い |

【現3年生の京都府学力診断テスト及び全国学力学習状況調査 京都府平均との比較】

本校では全国学力・学習状況調査や京都府学力診断テストに関してはテスト終了後直ちに自校採点を行い、教科部会による分析を行っている。生徒の弱い部分は指導の弱さと捉え、これまでの指導を振り返り、授業改善につなげてきた。これに加えて、昨年度からは生徒の学びに向かう姿勢づくりにも力を入れて取り組み、生徒と教師の両輪が同時に機能することを意識した。その結果、現3年生の成績の変化を京都府の平均と比べると、ほとんどの領域において向上が見られた。

| 京都府学力 診断テスト | 学校名等 | 国語 | | | | | | |
|----------------|--------|------|---------------|------|------|------|-------|------|
| | | 合計 | 領域等／観点 | | | | 問題類型 | |
| | | 得点 | 話すこと・ 聞くこと | 書くこと | 読むこと | 伝国 | 基礎・基本 | 活用 |
| 1年時 | 京都府全体 | 70.3 | 68.0 | 70.7 | 67.8 | 74.5 | 69.9 | 71.8 |
| | 本校との比較 | 低い | 低い | 低い | やや低い | やや低い | 低い | 低い |
| 2年時 | 京都府全体 | 75.8 | 89.4 | 71.0 | 65.9 | 80.8 | 80.2 | 58.0 |
| | 本校との比較 | やや低い | 同程度 | やや低い | やや低い | 同程度 | やや低い | 同程度 |

| 京都府学力 診断テスト | 学校名等 | 数学 | | | | | | | | | |
|----------------|--------|------|------|------|------|------|-------------|------|-------|-------|------|
| | | 合計 | 領域 | | | | 観点 | | | 問題類型 | |
| | | 得点 | 数と計算 | 量と測定 | 図形 | 数量関係 | 数学的な考 え方 | 技能 | 知識・理解 | 基礎・基本 | 活用 |
| 1年時 | 京都府全体 | 62.1 | 66.0 | 62.4 | 60.2 | 55.3 | 53.5 | 64.6 | 69.9 | 66.4 | 45.0 |
| | 本校との比較 | 低い | やや低い | 低い | やや低い | 低い | 低い | 低い | 低い | 低い | やや低い |
| 2年時 | 京都府全体 | 63.2 | 70.8 | 46.0 | 65.1 | 68.3 | 54.0 | 73.8 | 46.9 | 65.8 | 52.8 |
| | 本校との比較 | 低い | 低い | 低い | 低い | やや低い | 低い | 低い | 低い | 低い | 低い |

| 基準 | -5 | -2.5 | 0 | 2.5 | 5 |
|----|----|------|-----|------|----|
| | 低い | やや低い | 同程度 | やや高い | 高い |

【現2年生の1・2年時の京都府学力診断テストにおける京都府平均との比較（国語・数学）】

上の表は、現2年生が1年の4月と2年時10月に行った京都府学力診断テストの結果である。入学時の学力診断テスト結果を見てわかるように、どの教科でも全項目で京都府の平均点を下回る厳しい状況であった。成績の変化を比べるため、2年時10月に実施された国語・数学について比較すると、京都府平均と比べて、国語においてはほぼ全項目で成績の改善が見られた。しかし、数学では1項目で成績の改善が見られたが、3項目で逆に差が開くという結果であり、

授業改善・学力向上の取組を一層強める必要性がある。

4. 今後の課題

研究指定を受けて取り組んできたこの2年間で、「生徒の学びに向かう姿勢づくり」については一定の成果を見ることができた。また、2年目に強化を図り取り組んできた「教員の指導力の向上」についても、生徒の成績の変化から少しずつ感じられるようになってきた。しかし、生徒の学力について引き続き大きな課題があり、2年間の取組を再度見直し一層改善・充実を図ることが本校の次年度の重要課題である。これらの点から、次年度は以下の取組を行い、生徒の学力向上を目指す。

(1) 教員指導力の深化

この2年間で生徒の傾聴の姿勢は大きく改善されてきた。これからも生徒の学びに向かう姿勢が確固たるものになるように、継続して指導する。同時に、教員の指導力向上については、本実践研究で取り組んできた研修等をさらに充実させるために徹底して実施していく。

スケジュール手帳をうまく活用できていない生徒がおり、毎日時間を決めて学習する習慣にはまだまだ課題があるので、生徒が家庭学習に向かう意欲を引き出すような授業を展開できるよう、教員の指導力を向上させていきたい。

(2) 小中連携の深化

現2年生の学力に関しては、すでに入学時より厳しい状況があり、今後も引き続き小学校や就学前教育機関（保育所・幼稚園）との連携が必要である。南丹市では、各中学校ブロックにおいて校種間連携推進協議会を設置し、研究を進めている。その場を活用して、本校生徒の学力実態については随時発信し、危機感を共有している。本年度は、桐蔭学園理事長溝上慎一先生の講演会に保育所・幼稚園・小学校の教職員も全身体制で参加した。この学びを園部中ブロック全体のものとして継続的に実践していきたい。

今後は非認知能力を育む就学前教育から小・中学校の義務教育まで、学びの接続をさらに強化し、学力課題のある子どもの早期発見、早期対応に関する研究、教員の授業力向上に関する研究など、縦の繋がりを強化し教育活動の成果を中学校で具現化していきたい。